

松川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

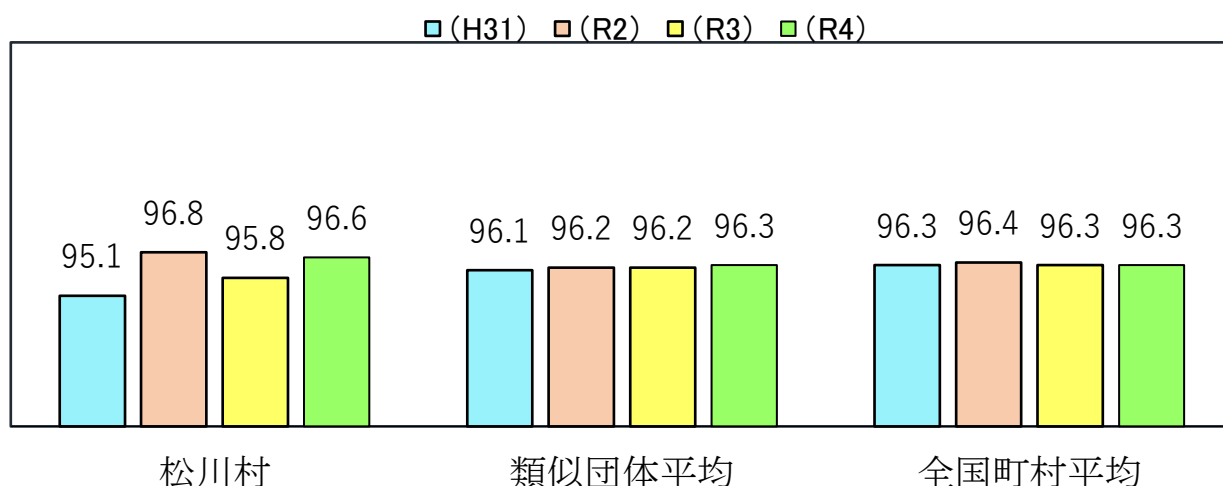
区分	住民基本台帳人口 (R4年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R2年度の人件費率
R3年度	人 9,663	千円 4,791,983	千円 7,133	千円 1,014,911	% 21.2	% 17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
R3年度	人 78	千円 296,342	千円 37,110	千円 123,371	千円 456,823	千円 5,857	千円 5,538

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

※ 当村は人事委員会を設置しておらず、国の改定に準じているためこの項目については省略する。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

※ 当村は地域手当支給地域対象外のため、この項目については省略する。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

○一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松川村	43.5 歳	327,718 円	351,896 円	334,301 円
長野県	45.1 歳	330,600 円	391,555 円	364,415 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似団体	40.8 歳	299,130 円	348,372 円	323,527 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員基本給平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		松川村	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	175,300 円	195,800 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	162,300 円	154,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

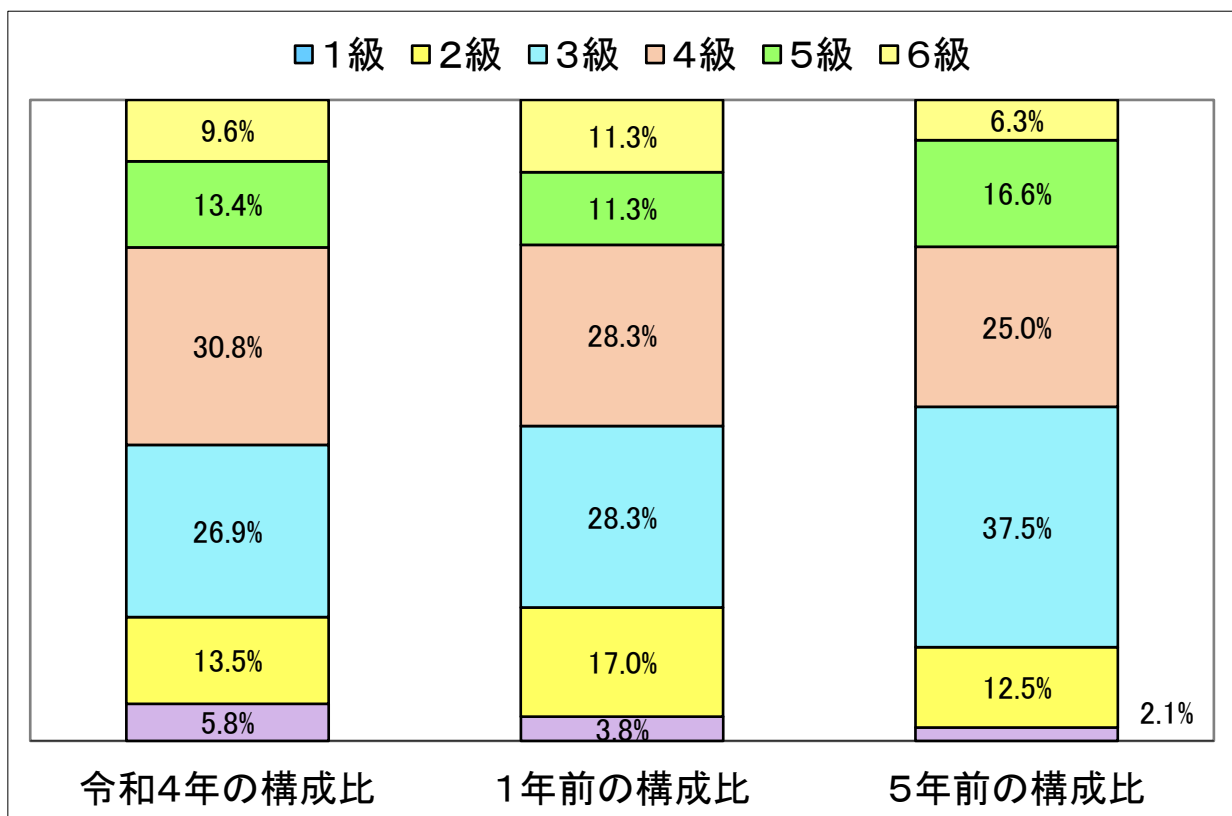
区分	学歴	経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	264,900 円	— 円	354,300 円
	高校卒	— 円	287,400 円	323,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

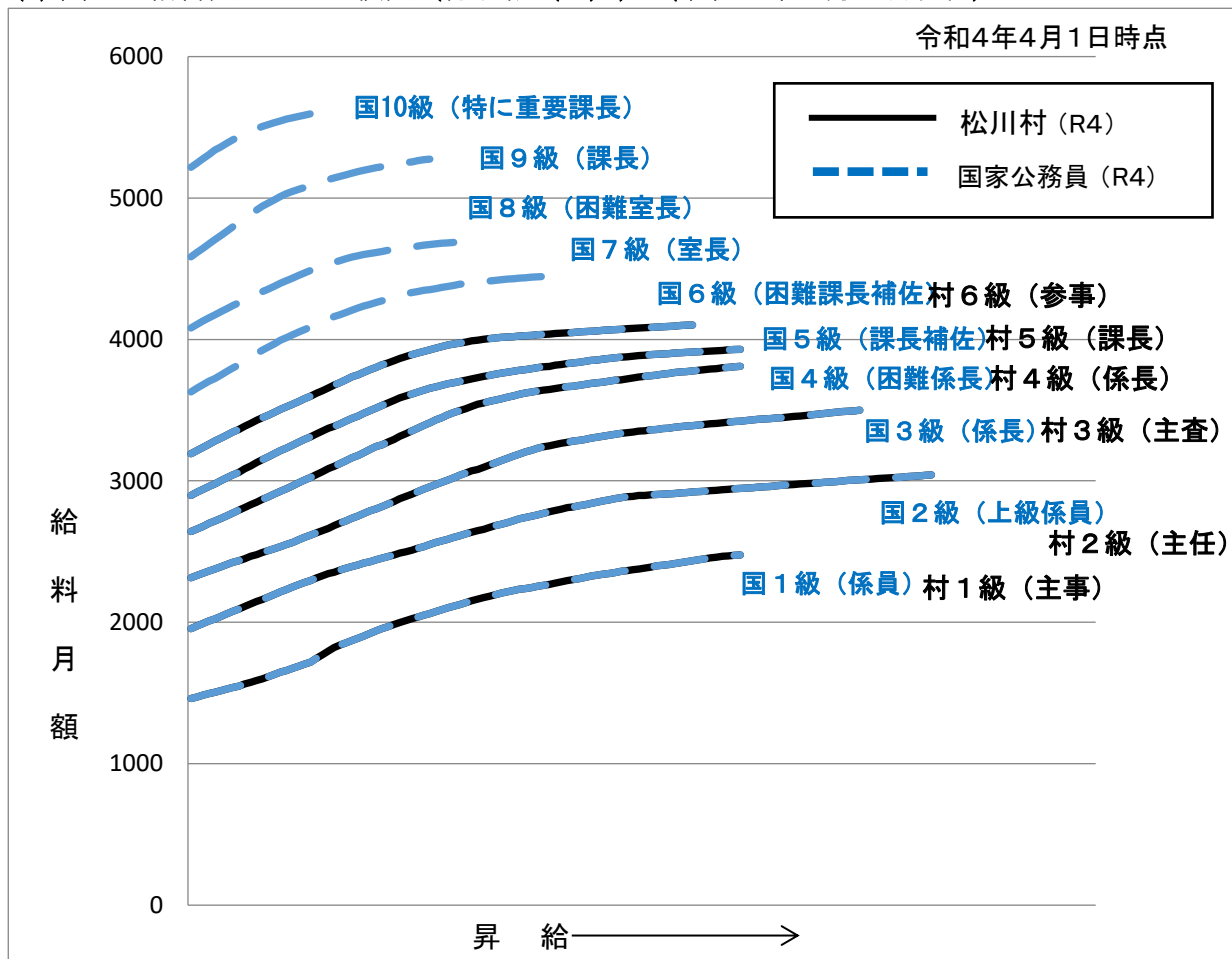
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	3人	5.8%	146,100	247,600
2級	主任	7人	13.5%	195,500	304,200
3級	主査 係長	14人	26.9%	231,500	350,000
4級	主幹 課長補佐 統括課長補佐	16人	30.8%	264,200	381,000
5級	課長 副参事	7人	13.4%	289,700	393,000
6級	参事	5人	9.6%	319,200	410,200

- (注) 1 松川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（松川村）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）		—		—	
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和6年度		令和6年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松川村	長野県	国
1人当たり平均支給額 (R3年度) 1,504 千円	1人当たり平均支給額 (R3年度) 1,644 千円	—
(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(R3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (松川村)

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)	—		—	
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和6年度		令和6年度	

(2) 退職手当 (令和4年4月1日現在)

松川村				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.66950 月分	24.58688 月分		勤続20年	19.66950 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分		勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分		最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			
1人当たり平均支給額		14,517 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

個人情報保護の観点より退職職員が1人もしくは2人の場合は表示しないこととします。

(3) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（R3年度決算）	18			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（R3年度決算）	6,000			円
職員全体に占める手当支給職員の割合（R3年度）	2.50			%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
伝染病防疫手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病の防疫	1回	600円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	用地交渉	1回	500円
犬猫死骸処理及び捕獲手当	犬猫等の死骸処理及び捕獲に従事する職員	犬猫等の死骸処理及び捕獲作業	1回	500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（R3年度決算）	24,169	千円
職員1人当たり平均支給年額（R3年度決算）	310	千円
支給実績（R2年度決算）	9,101	千円
職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	114	千円

(5) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（R3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（R3年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族6,500円 ・配偶者のない扶養親族 1人目11,000円 ・特定期間の子の加算1人につき5,000円	同	—	9,821 千円	125,910 円
住居手当	借家で月額16,000円を越える家賃を支払っている職員に家賃に応じて支給 (限度額27,000円)	同	—	3,579 千円	45,885 円
通勤手当	・通勤距離が2km以上で交通機関等の利用者に運賃相当額（限度額55,000円） ・通勤距離が2km以上で自動車等の利用者に2,000円～24,500円	同	—	2,716 千円	34,821 円
管理職手当	・参事総務課 56,644円 ・参事 52,598円 ・課長 46,021円 ・総務統括 46,021円	異	国は俸給の特別調整額として支給	7,503 千円	96,192 円

寒冷地手当	11月～3月までの各月支給 ・扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ・扶養親族のいない世帯主 月額10,200円 ・その他の職員	同	—	5,361 千円	68,731 円
宿日直手当	1回につき4,400円	同	—	533 千円	6,833 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分	給料	月額	額等
給料	村長	690,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 264,000 円
	副村長	595,000 円 (- 円)	676,000 円 / 360,000 円
報酬	議長	275,000 円 (- 円)	355,000 円 / 199,000 円
	副議長	210,000 円 (- 円)	316,000 円 / 168,000 円
	議員	190,000 円 (- 円)	301,000 円 / 150,000 円
期末手当	村長 副村長	(R3年度支給割合) 3.30 月分	
	議長 副議長 議員	(R3年度支給割合) 3.30 月分	
退職手当	村長	(算定方式) 給料×在職月数×0.425	(1期の手当額) 14,076 千円
	副村長	給料×在職月数×0.254	7,254 千円
	備考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

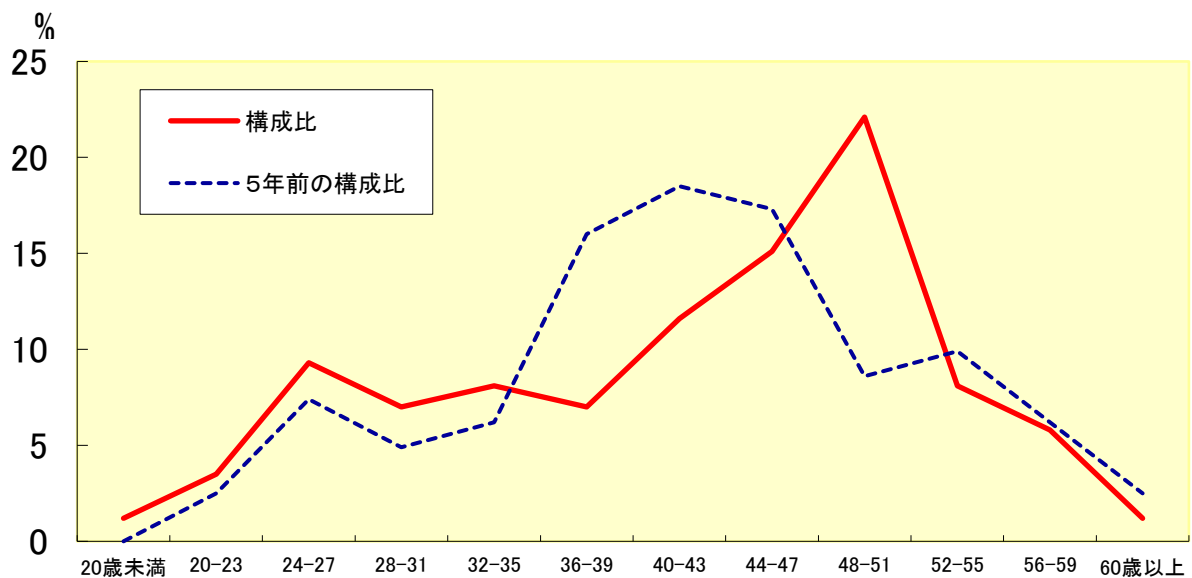
(各年4月1日現在)

分	区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1人	1人	0	人員補充 定数職員が定数外職員となったため
		総務	19人	19人	0	
		税務	5人	5人	0	
		農林水産	7人	7人	0	
		商工	2人	2人	0	
		土木	2人	2人	0	
		民生	27人	26人	1	
		衛生	8人	9人	△1	
	計	71人	71人	0人	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.47人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 112.81人)	
	教育部門	7人	8人	1人	定数外職員業務を定数職員担当としたため	
消防部門	—	—	—			
小計	78人	79人	1人	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.70人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 134.6人)		
企業会計部門	水道	3人	4人	△1人	定数職員業務を定数外職員担当としたため	
	下水道	—	—	—		
小計	3人	4人	△1人			
その他	国保	5人	5人	0人		
	小計	5人	5人	0人		
合計		86人 95人]	88人 95人]	△2人 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.9人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	1人	3人	8人	6人	7人	6人	10人	13人	19人	7人	5人	1人	86人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別 \ 年度	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	69	69	67	71	71	71	2 2.90
教 育	5	7	7	9	8	7	2 (40)
普通会計 計	74	76	74	80	79	78	4 5.40
公営企業等会計 計	7	7	7	8	9	8	1 14.30
総 合 計	81	83	81	88	88	86	5 6.20

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した職員数。